

平成26年度事務事業評価結果(課・室)総括表

会計区分 一般会計
課・室名 市町振興課 (単位:千円)

事業名	福井新元気宣言における位置付け	事業区分		事業開始年度	経過年数	同一カルテ内含まれる事業数	事務区分 法定受託事務 自治事務	平成26年度予算額	財源内訳			活動指標1結果分類				活動指標2結果分類				成果指標1結果分類				成果指標2結果分類				評価に基づく今後の対応												
		実行予算	補助金						その他	国庫	その他特定財源	一般	I	II	III	IV	拡充	継続	整理統合	縮減	休止	廃止	終期の見直し	完了	その他	見直し額														
自衛官募集事務費		○		S39	51	1	○	920			920	○							○				○				○													
行政調整費		○	○	H11	16	1	○	42,076			42,076									○						○														
財政調整費		○		S32	58	2	○	3,218		771	2,447	○			○												○											△ 365		
総合調整費			○	S44	46	3	○	13,203		17,742	△ 4,539	○													○		○													
移譲事務市町交付金				S59	31	1	○	61,264			61,264	○				○											○													
明るい選挙推進事業費		○	○	S27	63	2	○	1,615			1,615	○			○																									
ふるさと集落元気づくり事業	元気な社会		○	H21	6	1	○	12,117			12,117	○			○												○													
ふるさと創造プロジェクト	行財政構造改革	○	○	H23	4	1	○	463,965			463,965	○															○													
安心で明るい通学路普及促進事業	元気な社会		○	H23	4	1	○	16,285	13,186		3,099	○																										○	△ 20,979	
地域住民組織機能強化研修事業			○	H19	8	1	○	500			500	○															○													
公共施設等利活用プロジェクト			○	H21	6	1	○	3,000			3,000	○															○													
		4	7	4				618,163	13,186	18,513	586,464	5	5		2	1	1	2	2	1	2	1	2	1	2	9	1										1	△ 21,344		

平成 26 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				所 属		総 務 部		市 町 振 興 課		ふ り さ と 振 興 G																		
				事 業 区 分	<input type="checkbox"/> 国 庫	<input type="checkbox"/> 実 行 予 算	事 業 開 始 年 度	S39 年 度	事 業 終 了 予 定 年 度	- 年 度	事 務 区 分																	
					<input checked="" type="checkbox"/> 県 単	<input checked="" type="checkbox"/> 補 助 金		経 過 年 数				<input checked="" type="checkbox"/> 自 治 事 務																
				<input type="checkbox"/> そ の 他	<input type="checkbox"/> そ の 他		51 年	<input type="checkbox"/> 法 定 受 託 事 務																				
<p>[事業目的]</p> <p>市町自衛隊協会の育成強化を図るとともに、県民の自衛隊に対する認識を深め、自衛官募集事務の円滑化を図る。</p>																												
<p>[事業内容]</p> <p>福井県自衛隊協会連合会に対して助成することにより、自衛隊に関する広報活動等の行事を支援する。</p>																												
(単位：千円)																												
区 分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等			結果分類																	
当初予算額の推移		120	120	120	120	920	166.7%																					
2月現計予算額の推移		120	120	120	120	920	166.7%																					
決算額の推移		120	120	120	120		0.0%																					
事業効果 の推移 指標	活動 行事実施件数	6	7	7	8	7	4.6%				II																	
	成果 行事参加者数	6,152	5,237	5,477	5,392	6,872	3.9%	行事参加延べ人数			II																	
	指標 自衛官募集目標達成率	100%	100%	100%	100%	100%	0.0%	自衛隊入隊者数(福井県)/福井県募集目標(自衛官候補生) 目標：100%			II																	
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度[] = []																										
区 分		平成26年度予算額		事業開始後の見直し状況				特 記 事 項																				
予 算 額 (単位：千円)		920						昭和38年の豪雪災害に対する自衛隊のたいへんな尽力に感謝し、翌39年度に県、市町村、自衛隊協力団体により創設された全県的な組織である。 近年、出生率の低下等の理由から自衛官の確保が困難な状況にある中、優秀な人材を確保すること、また自衛隊の任務が多方面に渡る現在においてその活動への県民の理解を深めることが必要となっており、当連合会の活動は重要性を増している。																				
財源内訳		国 庫																										
		一 般 財 源		920																								
<p>[事業の評価]</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td rowspan="4" style="width:10%;"> 所属の 方針 </td> <td style="width:40%;"> [活動指標、成果指標に対する評価] 自衛官の募集目標達成率は、毎年高い率を達成しており、また広報行事へは多数の県民の参加がある。 </td> <td rowspan="4" style="width:10%;"> 評価に基 づく今後 の 対 応 </td> <td style="width:10%;"><input type="checkbox"/> 拡 充</td> <td style="width:10%;"><input type="checkbox"/> 縮 減</td> <td style="width:10%;"><input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し</td> </tr> <tr> <td rowspan="3"> [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 地域の安全と平和の維持、震災時の対応など危機管理上、自衛隊との連携はますます重要なものとなっており、自衛官募集や自衛隊の活動に対する県民の理解を深めるための活動を、より一層強化して実施していく。 </td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 継 続</td> <td><input type="checkbox"/> 休 止</td> <td><input type="checkbox"/> 完 了</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 整 理 統 合</td> <td><input type="checkbox"/> 廃 止</td> <td><input type="checkbox"/> そ の 他</td> </tr> <tr> <td>見 直 し 額</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">千 円</td> </tr> </table>												所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 自衛官の募集目標達成率は、毎年高い率を達成しており、また広報行事へは多数の県民の参加がある。	評価に基 づく今後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 地域の安全と平和の維持、震災時の対応など危機管理上、自衛隊との連携はますます重要なものとなっており、自衛官募集や自衛隊の活動に対する県民の理解を深めるための活動を、より一層強化して実施していく。	<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了	<input type="checkbox"/> 整 理 統 合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他	見 直 し 額	千 円		
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 自衛官の募集目標達成率は、毎年高い率を達成しており、また広報行事へは多数の県民の参加がある。	評価に基 づく今後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し																							
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 地域の安全と平和の維持、震災時の対応など危機管理上、自衛隊との連携はますます重要なものとなっており、自衛官募集や自衛隊の活動に対する県民の理解を深めるための活動を、より一層強化して実施していく。		<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了																							
			<input type="checkbox"/> 整 理 統 合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他																							
			見 直 し 額	千 円																								

平成26年度事務事業カルテ

				所 属		総 務 部		市町振興 課		行 政		G		
				事業区分		<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他		<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他		H11年度 経過年数 16年		<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()		
事業名 行政調整費 含まれる事業数 1								事業開始年度 H11年度		事業終了 予定年度		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		
福井新々元気宣言における 位置付け <input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 []										一年度 事務区分				
[事業目的] 各種行政の基礎であり、居住関係を公証する住民基本台帳のネットワーク化を図り、全国共通の本人確認ができる仕組みを整備し、国、地方を通じた行政改革、住民の負担軽減、サービスの向上を図る。														
[事業内容] 全国の市町村と都道府県および地方公共団体情報システム機構を専用の通信回線で結び、行政機関への本人確認情報の提供および住民票の写しの広域交付などができる全国共通のネットワーク（住基本台帳ネットワークシステム）を整備・運用する。														
(単位：千円)														
区 分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等					結果分類	
当初予算額の推移		131,461	114,579	80,120	101,183	48,475	△ 17.2%							
2月現計予算額の推移		109,422	89,998	71,786	82,731	42,076	△ 18.0%							
決算額の推移		108,635	89,289	71,428	79,876		△ 8.7%							
事業効果 の推移 指標	活動													
	成果	県の事務における住基利用件数	29,033	29,538	27,890	26,475	△ 3.0%	25年度実績(法別表第五による事務19,515件、条例による事務6,960件)					III	
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []												
区 分		平成26年度予算額		事業開始後の見直し状況				特記事項						
予 算 額 (単位：千円)		42,076		平成20年度に住基業務端末を更新 平成21～23年度に住基カードの多目的利用促進事業を実施 平成25年度に機器更改				平成11年8月 住民基本台帳法の一部改正(県の自治事務となる。) 平成14年8月 ネットワークシステム第1次稼働開始 平成15年8月 第2次稼働開始(住民基本台帳カード交付、住民票の広域交付) 平成19年度 地方自治法の施行60周年を記念した事業(1,733千円)を実施 平成22年3月 条例改正により住基ネット利用事務拡大(22年4月施行) 平成24年7月 法改正により外国人住民も日本人同様に住民票が作成される 平成25年3月 条例改正により住基ネット利用事務拡大(25年4月施行) 平成25年7月 法改正により外国人住民も住基ネットの対象となる						
財源内訳	国 庫													
	その他特定財源													
	一 般 財 源		42,076											
[事業の評価]														
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 全国どこでも自分の住民票の写しを取ることができるなど、住民基本台帳事務の効率化が図られるとともに、国や都道府県が本人確認情報を利用することで、住民の利便性向上や事務の効率化を図ることができる。													
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 住民基本台帳ネットワークシステムは、全国の市町村、都道府県および地方公共団体情報システム機構を専用の通信回線で結び、行政機関への本人確認情報の提供や住民票の写しの広域交付ができる全国共通のネットワークであるため、継続して事業を実施する必要がある。 なお、社会保障・税番号制度において、国民に付番される個人番号は住基ネットを活用すること、また、住基カードにかわり、電子証明書を標準搭載した個人番号カードが新たに交付されることから、今後、より事業の重要性が増すものと考えられる。													
	評価に基 づく今後 の対応		<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合		<input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止		<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他							
	見直し額								千 円					

平成26年度事務事業カルテ

				所 属	総 務		部		市町振興		課		財政		G	
				事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算	事業開始年度	S32 年度	事業終了予定年度	一 年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				
					<input type="checkbox"/> 県単	<input type="checkbox"/> 補助金		経過年数						58 年		
事業名				含まれる事業数		2										
福井新々元気宣言における 位置付け				<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 []												
[事業目的] 1 地方公共団体金融機構資金の貸付に関する事務（受託） 2 普通交付税等（市町分）の算定事務（委託）																
[事業内容] 1 地方公共団体金融機構資金借入申込に関する連絡調整事務、貸付に関する調査事務、公営競技開催団体の納付金に関する連絡調整事務 2 普通交付税等（市町分）の算定事務																
(単位：千円)																
[予算額および指標の推移等]																
区 分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等							結果分類	
当初予算額の推移		3,956	3,585	3,227	3,276	3,409	△ 3.5%									
2月現計予算額の推移		3,984	3,157	3,309	3,276	3,218	△ 4.7%									
決算額の推移		3,516	3,031	3,251	3,227		△ 2.4%									
事業効果 の推移	活動指標	貸付にかかる指導・助言件数	21	21	21	21	0.0%	公営事業を実施している市町、一部事務組合等							II	
	成果指標	普通交付税データ数	119,610	121,095	120,915	129,915	2.7%	データ項目数（地方特例交付金分含む。該当しないものは除く）×市町(村)数（新旧45団体）							II	
	成果指標	借入に関し問題となった件数	0	0	0	0	0.0%								II	
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準[] / 整備目標 年度 [] = []												
区 分		平成26年度予算額		事業開始後の見直し状況				特 記 事 項								
予 算 額 (単位：千円)		3,218		25年度から税制調整費の「普通交付税算定事務」を財政調整費に編入												
財源内訳	国 庫															
	その他特定財源		771													
	一 般 財 源		2,447													
[事業の評価]																
所 属 の 方 針		[活動指標、成果指標に対する評価] 機構資金貸付事務については、指導、助言等により、市町等の機構資金借入れ事務等の適正な執行が確保されている。また、普通交付税等の算定にあたっては全国の市町村分の基礎データを地方公共団体情報システム機構が電算処理し、算定しており、本県においても同法人に対し業務を委託している。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 地方公共団体金融機構の委託を受け、今後も市町等の機構資金借入れ業務等の適正な執行のための連絡、調査、指導および助言を継続して行っていく。 また、普通交付税算定業務については、総務省から指定を受けた地方公共団体情報システム機構が提供する交付税業務支援システムを通じて国に報告をする必要があるため、引き続き同法人へ委託して実施する。ただし、委託料の見直しにより経費縮減を図る。					評 価 に 基 づく 今 後 の 対 応		<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 終期の見直し <input type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃 止 <input type="checkbox"/> そ の 他		見 直 し 額		△ 365 千 円			

平成 26 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

										会計区分 <input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()		
										所 属 総務 部 市町振興 課 財政 G		
事業名 福井新々元気宣言における 位置付け		総合調整費 <input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 []		含まれる事業数 3		事業区分 <input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他		事業開始年度 S44 年度 経過年数 46 年		事業終了 予定年度 一 年度 事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		
[事業目的] 市町振興の総合調整に要する経費												
[事業内容] 1 市町振興資金貸付基金 : 市町の振興を図り、県民福祉の増進のために必要な資金の貸付 2 コミュニティ会館整備支援事業補助金 : コミュニティ活動の拠点となる会館の整備に対する支援 3 地域活性化センター会費												
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)												
区 分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等			結果分類	
当初予算額の推移		41,700	35,900	30,900	25,900	20,900	△ 15.8%					
2月現計予算額の推移		16,700	20,454	5,900	11,368	13,203	15.0%					
決算額の推移		16,700	20,454	5,900	11,368		14.7%					
事業効果 の推移	活動 指標	市町への貸付件数	4	3	6	9	14	45.2%	市町振興資金の貸付事業数		I	
	成果 指標	コミュニティ会館整備件数	3	4	1	2	3	27.1%	コミュニティ会館整備件数		I	
	指標	地域活性化センター助成事業件数	5	6	3	3	3	△ 7.5%	地域活性化センター助成事業の採択件数		IV	
計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []												
区 分		平成26年度予算額		事業開始後の見直し状況				特記事項				
予 算 額 (単位：千円)		13,203		・地域活性化センターへの負担金は、平成19年度に縮減 (△100千円) ・明るい子どもの通学路普及事業は、平成21年度限り ・ふるさと情報プラザへの負担金は、平成22年度をもって廃止 ・コミュニティ会館整備支援事業補助金は、平成24年度から補助対象を拡充 (防災用具費の追加)				・コミュニティ会館整備支援事業補助金は、平成18年度に農林水産部と教育委員会所管の集落施設への助成事業を統合 (平成19年度のみ地域づくり支援課が所管)				
財源内訳	国 庫											
	その他特定財源		17,742									
	一 般 財 源		△ 4,539									
[事業の評価]												
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 市町振興資金貸付金、コミュニティ会館整備事業・・・厳しい財政状況の中、各市町の振興に向けた事業財源の確保とコミュニティ活動の活性化を図るため必要である。 地域活性化センター負担金・・・地域社会の活性化実現 (まちづくり・地域おこしの支援)、県内自治体の事業PRのため必要である。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] いずれの事業も、自主的・主体的な地域づくりの推進のために必要なものであるが、コミュニティ会館整備については、実績や要望を踏まえて補助内容を見直すなど、効率的な予算執行を考慮しつつ、継続して実施する。					評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充		<input type="checkbox"/> 縮 減		<input type="checkbox"/> 終期の見直し	
			<input checked="" type="checkbox"/> 継 続		<input type="checkbox"/> 休 止		<input type="checkbox"/> 完 了					
			<input type="checkbox"/> 整理統合		<input type="checkbox"/> 廃 止		<input type="checkbox"/> そ の 他					
			見直し額				千 円					

平成26年度事務事業カルテ

				所 属		総 務		部		市町振興		課		行政		G			
				事 業 区 分	<input type="checkbox"/> 国庫	<input type="checkbox"/> 実行予算	事 業 開 始 年 度	S59 年度	事 業 終 了 予 定 年 度	一 年 度	事 務 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		()		()			
					<input checked="" type="checkbox"/> 県単	<input type="checkbox"/> 補助金		経過年数				<input type="checkbox"/> 特別会計		()		<input type="checkbox"/> 企業会計		()	
				<input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> その他		31 年	<input type="checkbox"/> 自治事務		()		<input type="checkbox"/> 法定受託事務		()					
事業名		移譲事務市町交付金		含まれる事業数		1													
福井新々元気宣言における位置付け		<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン []		<input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 []															
[事業目的]																			
福井県知事の権限に属する事務処理の特例に関する条例第2条に基づく市町が処理することとされた事務に要する経費を、地方財政法第28条第1項に基づき交付																			
[事業内容]																			
移譲項目 49事務 563項目 交付額の算定方法 直近3か年の平均処理件数×当該項目の事務処理に要する額 の総計額																			
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)																			
区 分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等										結果分類	
当初予算額の推移		63,186	65,246	64,641	62,580	64,515	0.6%												
2月現計予算額の推移		54,594	61,546	53,168	56,706	61,264	3.5%												
決算額の推移		54,594	61,546	53,168	56,706		1.9%												
事業効果 の推移 指標	活動	移譲事務項目数(条例によるもの)	531	534	513	556	563	1.6%	※24年度の減は、法令による移譲があったため										II
	指標	移譲のべ市町数(条例によるもの)	476	516	404	411	418	△ 2.5%	※24年度の減は、法令による移譲があったため										III
	成果	市町における事務処理件数	27,723	30,668	28,644	29,697	34,195	5.7%											I
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度[] = []																	
区 分		平成26年度予算額		事業開始後の見直し状況										特記事項					
予 算 額 (単位：千円)		61,264												地方財政法第28条に基づく義務的経費であり、活動指標、成果指標を設定して評価することは難しい。					
財源内訳	国 庫																		
	その他特定財源																		
	一 般 財 源		61,264																
[事業の評価]																			
所 属 の 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価] 平成24年3月に「福井県権限移譲推進方針」を策定し、平成26年4月からは、3事務において、延べ7市町に権限が移譲されることとなった。交付金については、項目ごとに事務処理に要する人件費等を基準に交付額を算定しており、効率的である。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 地方財政法第28条に基づく義務的経費であり、継続していく必要がある。今後も県と市町の役割分担等を定めた「福井県権限移譲推進方針」に基づき、市町の意向を踏まえ(手あげ方式)、権限移譲を進めていく。																		
	評価に基づく今後の対応																		
	<input type="checkbox"/> 拡 充			<input type="checkbox"/> 縮 減			<input type="checkbox"/> 終期の見直し			<input checked="" type="checkbox"/> 継 続			<input type="checkbox"/> 休 止			<input type="checkbox"/> 完 了			
	<input type="checkbox"/> 整理統合			<input type="checkbox"/> 廃 止			<input type="checkbox"/> そ の 他			見 直 し 額			千 円						

平成 26 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				所 属		総 務		部		市 町 振 興		課		行政		G					
事業名				明るい選挙推進事業費		含まれる事業数		2		事業区分		<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他		<input type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他		事業開始年度 S27 年度 経過年数 63 年		事業終了 予定年度 一 年度		事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	
福井新々元気宣言における位置付け				<input type="checkbox"/> 有 → ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 []																	
[事業目的]																					
<ul style="list-style-type: none"> 有権者の政治意識の向上や若者の投票率向上を図る。 (財) 明るい選挙推進協会を通じて全国的または東海北陸地区一体となった選挙啓発に参加する。 																					
[事業内容]																					
<ul style="list-style-type: none"> 明るい選挙推進青年活動隊 CEPT 設置事業 明るい選挙出前塾事業 明るい選挙啓発標語の募集 選挙パネル展の開催 中学 3 年生向け選挙副読本の作成 啓発資料・資材作成配付事業 (財) 明るい選挙推進協会への負担金拠出を通じて全国的または東海北陸地区一体となった選挙啓発に参加する。 																					
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)																					
区 分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等		結果分類											
当初予算額の推移		1,250	1,250	1,615	1,615	1,615	7.3%														
2月現計予算額の推移		1,250	1,250	1,615	1,615	1,615	7.3%														
決算額の推移		1,250	1,250	1,615	1,615		9.7%														
事業効果 の推移	活動指標 選挙啓発標語の募集	863	791	810	518	929	9.4%	選挙の啓発を目的とした標語を県民から募集		I											
	成果指標 出前塾の参加生徒数	768	326	165	659	527	43.1%	実際に学校へ出向き、講演や模擬投票を実施(実施校の規模により参加生徒数に変動が生じる)		I											
	成果指標 実施選挙投票率(県)	65.3%(参)	58.1%(知事)	61.8%(衆)	53.8%(参)	50.0%(衆)	△ 6.2%	全市町執行の選挙で比較		IV											
成果指標 20歳代の投票率(県)	43.7%(参)	35.8%(知事)	34.2%(衆)	42.6%(参)	32.1%(衆)	△ 5.7%	県内投票所での抽出調査(全市町執行の選挙で比較)		IV												
計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []																					
区 分		平成26年度予算額		事業開始後の見直し状況				特 記 事 項													
予 算 額 (単位：千円)		1,615		・明るい選挙推進事業は、平成16年度に縮減(△530千円)し、24年度から中学3年生向け選挙啓発冊子の作成等を拡充した(365千円)。				24年度から新たに中学3年生向け選挙啓発冊子を作成し、県内全ての中学校に配布し授業に活用してもらうとともに、出前塾の対象を小学校まで広げて実施している。													
財源内訳	国 庫																				
	一 般 財 源	1,615																			
[事業の評価]																					
所 属 の 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価]																				
	公選法で県選管等は常に政治常識の向上を図るように求められている。啓発の成果が、即投票率向上に結びつくことは難しいが、地道に継続的に行い、投票率の低下傾向を少しでも食い止めていく必要がある。また、本県の選挙啓発、特に県内大学生等で構成される明るい選挙推進青年活動隊(CEPT)の活動は、総務省が作成する啓発資料に取り上げられるなど、全国的に注目されている。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 選挙の投票率は年々低下し、若年層の投票率向上が課題となっていることや、早ければ平成28年の参院選から選挙権年齢が18歳以上に引き下げられることなどから、将来の有権者である小中高校からの意識付けや、若者の自主的な活動の支援にこれまで以上に力を入れていく必要がある。																				
	評価に基		<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続		<input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止		<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し <input type="checkbox"/> 完 了														
	づく今後		<input type="checkbox"/> 整 理 統 合 見 直 し 額		<input type="checkbox"/> 廃 止		<input type="checkbox"/> そ の 他 千 円														

平成26年度事務事業カルテ

事業名		ふるさと集落元気づくり事業		含まれる事業数	1	所 属	総務		市町振興		課(室)		ふるさと振興		G			
福井新々元気宣言における位置付け		<input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン〔元気な社会〕 <input type="checkbox"/> 無 政策〔すぐれた医療と支えあいの福祉〕				事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H21年度	事業終了予定年度 経過年数 6年	<input type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()	一年度 事務区分					
[事業目的]																		
ふるさと集落の住民が安心して暮らせる環境づくりを進めるため、地域おこし協力隊の活動・定住および地域集落維持・活性化に向けた市町の活動を支援する。また、中山間地域・高齢化が進んだ集落の活動を支援することにより、元気ある地域コミュニティを創造する。																		
[事業内容]																		
①市町が実施する地域おこし協力隊の募集や希望者の現地視察旅費、試験的受入に要する経費への支援（補助率2/3、市町1/3） ②地域おこし協力隊が活動に要する経費（旅費、車両借上げ、研修受講費）への支援（補助率2/3、市町1/3） ③県内での定住（3年以上）を決定した地域おこし協力隊への支援（資格取得経費、住環境整備費、起業・就業経費）（補助率2/3、市町1/3） ④協力隊や集落支援員が企画し、若者が参画する集落イベント等への補助（補助率2/3、市町1/6以上） ⑤地域住民による集落活動や地域ニーズを活かしたビジネスなどへの補助（補助率1/2、市町1/6以上） ⑥集落センターなど住民活動・交流の活性化に資する集落共用施設改修等への補助（補助率2/3、市町1/6以上） ※①、②、③は県内集落（人口集中地区を除く）で実施するもの、④、⑤は中山間地域で実施するもの、⑥は中山間地域の高齢化が進んだ集落で実施するもの																		
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)																		
区分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等								結果分類		
当初予算額の推移		17,000	16,100	17,700	17,865	18,865	2.8%											
2月現計予算額の推移		11,000	12,300	15,600	9,083	12,117	7.6%											
決算額の推移		10,643	11,939	15,126	8,975		△0.6%											
事業効果の推移	活動	地域おこし協力隊を受入れる市町数	2	3	3	7	12	63.7%	目標値 全17市町								I	
	成果	新たな活動を行う集落数		13	15	29	78	92.6%	目標値 10集落								I	
指標																		
計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準〔 〕 / 整備目標 年度〔 〕 = 〔 〕																		
区分		平成26年度予算額	事業開始後の見直し状況					特記事項										
予算額 (単位：千円)		12,117	22年度 ・人的支援の対象を拡充(地域おこし協力隊を補助対象に追加) ・ハード整備支援のメニューを新設 25年度 「ふるさと集落支援促進事業」および「ふるさと地域の元気再生支援事業」を整理統合 26年度 ・地域おこし協力隊の活動支援のメニューを新設 ・地域おこし協力隊の定住支援の補助限度額をかさ上げ															
財源内訳	国庫																	
	その他特定財源																	
	一般財源	12,117																
[事業の評価]																		
所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価]						評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 <input type="checkbox"/> 見 直 し 額	<input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> 終期の見直し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他 千 円								
	高齢化が進んだ集落等の維持・活性化対策は各市町の重要な課題であり、引き続き市町における対策推進に向けた支援が必要である。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 中山間地域の集落や高齢化集落における地域コミュニティの活力向上のためには、継続的な支援が不可欠であり、市町からの要望も強いことから、引き続き集落対策を進めていく。また、今後は集落における少子高齢化や人口減少にも対応するため、地域おこし協力隊の受入れ・活動・定住を総合的に支援し、隊員の増員を図っていく。																	

平成 26 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				所 属		総 務		部 (庁)		市町振興		課 (室)		会計区分		<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()					
事業名				ふるさと創造プロジェクト		含まれる事業数		1		事業区分		<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他		<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業開始年度 H23 年度 経過年数 4 年		事業終了予定年度 一年度		事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	

[事業目的]
 市町が歴史や文化など自らの地域資源を活用・発展させ、若者の視点も取り入れながら、全国に誇りを持って発信する「ふるさと創造プロジェクト」を推進する。

[事業内容]
 ① 強力な財政支援
 [補助限度額] 1市町当たり1億円(うち、ハード事業の補助限度額は7,000万円)
 [補助率] ソフト事業 10/10、ハード事業 1/2
 [対象事業] 市町単独事業(国・県補助事業の対象となるものは除く。)
 [事業期間] 原則3年間 ただし、やむを得ない理由により事業が終了しない場合は、1年間の延長を認める。
 ② 県職員も計画づくりに参画

[予算額および指標の推移等] (単位:千円)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類	
当初予算額の推移		3,000	77,500	391,050	616,300	981.8%			
2月現計予算額の推移		1,520	33,548	216,817	463,965	922.5%			
決算額の推移		834	26,451	210,348		1,883.4%			
事業効果指標	活動	計画策定の検討組織を立ち上げた市町数		5	8	4	5.0%		I
の推移	成果	計画策定のために設置する検討組織において		54.6	44.1	43.3	△ 10.5%	目標値:40%以上	IV
指標		若い世代がメンバー全体に占める割合							
計画の達成状況	[目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度[] = []								

区 分	平成26年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予算額 (単位:千円)	463,965		
財源内訳			
国庫			
その他特定財源			
一般財源	463,965		

[事業の評価]

所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 平成26年度は、新たに4市町が地域住民とともに計画策定に着手し、全市町においてプロジェクトを推進した。	評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 市町のプロジェクトを着実に進め、地域資源の活用・発展につなげていく。		<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
			<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他
			見直し額	千 円	

平成 26 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				会計区分		<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()				
				所 属	総務	部 (行)	市町振興	課 (室)	ふるさと振興	G・T
事業名	安心で明るい通学路普及促進事業	含まれる事業数	1	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国庫 <input type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H23 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 - 年度	事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	
福井新々元気宣言における位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン [元気な社会] <input type="checkbox"/> 無 政 策 [治安実感プログラム]									
[事業目的]										
夜間暗く危険な通学路に防犯灯の設置を進める市町に対し県が補助を行い、通学路を明るくすることにより、子どもたちが安心して通学できる環境づくりを推進する。併せて、長寿命で節電効果が高く、環境にやさしいLED防犯灯の普及を促進することにより、環境最先端のまちづくりに結び付けていく。										
[事業内容]										
LED防犯灯を新規設置する市町への支援 ・明るい通学路を増やすことに主眼を置き、新規設置に対する支援を行う。 ・補助率は2分の1を基本とするが、集落間については4年間（平成23年度から26年度）のみ補助率を3分の2とし、集中的かつ加速的に整備を促進する。 ・小中学校および高校への調査結果を踏まえ、市町が策定する防犯灯整備計画に基づいて行われる新設に対し、支援を行う。										
実施主体：市町 補助率：集落内設置の場合 県 1/2、集落間設置の場合 県 2/3 財 源：電源交付金										
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)										
区 分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等		結果分類
当初予算額の推移			0	38,213	29,741	20,979	△ 25.9%			
2月現計予算額の推移			7,062	20,069	14,351	16,285	56.4%			
決算額の推移			6,732	15,621	13,910		60.5%			
事業効果 の推移 指標	活動 指標	補助により新規設置されたLED防犯灯数	323	477	479	500	17.5%			I
	成果 指標									
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度 [] = []								
区 分		平成26年度予算額		事業開始後の見直し状況				特 記 事 項		
予 算 額 (単位：千円)		16,285						通学路は、宅地団地整備などによる児童・生徒数の増減の影響を受けて変動するため、数値設定をすることが難しい。		
財源内訳	国 庫	13,186								
	一 般 財 源	3,099								
[事業の評価]										
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 4年間で合計1,779基のLED防犯灯を新たに設置（当初計画1,700基）し、小学校の登下校時の事故ゼロの継続が図られたほか、設置基数が最も多い勝山市では声かけ事案が減少するなどの事業効果が表れた。				評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 終期の見直し				
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 整備箇所数の達成により、26年度末で事業を完了する。					<input type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 完 了	<input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃 止 <input type="checkbox"/> そ の 他			
		見直し額		△ 20,979 千 円						

平成26年度事務事業カルテ

事業名		地域住民組織機能強化研修事業	含まれる事業数	1	所属	総務部(庁)	市町振興課(室)	ふるさと振興G	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
福井新々元気宣言における位置付け		<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 []			事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H19年度 経過年数 8年	事業終了予定年度 -年度	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務
[事業目的]										
<p>町内会や自治会といった地域住民組織は、これまでも行政との連携の中で様々な役割を地域社会で担ってきたところであるが、地方分権の進展、市町村合併による自治体の広域化等が進んだ中で、地域防災、地域福祉をはじめとして、地域が主体的に対処すべき課題は多様化し、量についても増大している。</p> <p>このため、当該組織が地域の諸問題に対し適切な対応が可能となるよう、地域住民組織の核となる自治会長等に対し、その機能を強化するために行う研修事業を助成することによって、より一層自治の機能を高めることを目的とする。</p>										
[事業内容]										
県自治会連合会が実施する研修事業への支援 実施主体：県自治会連合会 補助率：定額										
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)										
区分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等		結果分類
当初予算額の推移		500	500	500	500	500	0.0%			
2月現計予算額の推移		500	500	500	500	500	0.0%			
決算額の推移		481	500	500	500	500	1.3%			
事業効果 の推移	活動指標	開催された研修数	3	3	3	3	0.0%			II
	成果指標									
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度[] = []								
区分		平成26年度予算額		事業開始後の見直し状況			特記事項			
予算額(単位：千円)		500					研修参加者は、各市の自治会連合会の構成員に限られているため参加者数等の数値を設定することが難しい。 ※26年度から県内全市町が県連合会に加入・参加することとなり、研修の対象者は増加。(H25は7市のみ)			
財源内訳	国庫									
	一般財源	500								
[事業の評価]										
所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 地域住民組織の機能を強化するためには、組織の核となる各地域の自治会長への研修事業の実施が重要であり、引き続き支援が必要である。					評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 自治会長等の役員は定期的交代するため、毎年研修を実施することが大事であり、支援は継続的に行うことが必要である。ただし、会の基盤強化に向けて全市町の加入勧奨を進める。						<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了	
							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他	
							見直し額	千 円		

平成 26 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()						
事業名	公共施設等利活用プロジェクト	含まれる事業数	1	所 属	総務	部 (庁)	市町振興	課 (室)	ふるさと振興	◎
福井新々元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/> 有 → ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 []			事業区分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H21 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 - 年度	事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	

[事業目的]
 少子高齢化や人口減少に対応するため、これまで支援を行ってきた廃校舎の利活用に向けた改修等に加え、市町庁舎、幼稚園、保育所など小規模遊休公共施設にも支援対象を拡充し、地域住民による体験・交流施設等としての利活用を進めることにより、地域活動の活発化、人口流出の防止を図り、交流人口の増加、定住促進へとつなげていく。

[事業内容]
 (1) 市町が地域住民とともに実施する遊休公共施設の利活用計画策定を支援 (補助限度額：500千円、補助率：1/2)
 (2) 市町が上記(1)の利活用計画に基づき実施する施設整備経費を支援 (補助限度額：30,000千円、補助率：1/2)
 (3) 地域住民自らの手による継続的な利活用・管理運営につなげるため、地域づくり団体が実施する利活用・管理運営を支援
 (上記(2)の「雇用創出、都市・農村交流」の分野に限定、施設整備期間を含む2年間を対象)
 ① 補助限度額：ア 地域おこし協力隊を活用する場合 4,000千円 [県：2,000千円、市町：2,000千円]
 イ 上記以外の場合 2,000千円 [県：1,000千円、市町：1,000千円]
 ② 補助率 : 1/2
 ③ 対象経費 : 組織の立ち上げ、利活用の具体化に係る初期準備経費、都市・農村交流や集落ぐるみの新商品開発等の実施経費、施設の利活用・管理運営に係る一般管理経費 (地域おこし協力隊を活用した場合)

(単位：千円)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移			10,000	0	33,000	115.0%		
2月現計予算額の推移			10,000	0	3,000	0.0%		
決算額の推移			10,000	0				
事業効果の推移	活動指標	改修数		1	0	1	0.0%	II
計画の達成状況	[目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []							

区分	平成26年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予算額 (単位：千円)	3,000	26年度 廃校舎の利活用に加え、市町庁舎・幼稚園・保育所など小規模遊休公共施設、市町に存在する歴史的価値を有する施設へも支援を拡充	
財源内訳			
国 庫			
その他特定財源			
一般財源	3,000		

[事業の評価]

所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 少子高齢化、人口減少などにより地域の活力は失われがちであり、地域を活性化しコミュニティ活動を推進するため、支援が必要である。	評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 小中学校や保育所、児童館などを改修して新たな機能を付した施設として利活用することについての要望は多く、地域の活性化にもつながることから、引き続き支援を行いたい。		<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
			<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他
			見直し額	千 円	